

平成20年5月16日

各 位

上場会社名 株式会社 アクセス
代表者名 代表取締役 山田 欣吾
(JASDAQ・コード:4700)
問合せ先 管理本部 管理部 部長 仲橋 孝治
電話番号 (06)6208-1600 (代表)

(訂正)平成19年3月期 決算短信の訂正について

当社は、平成20年4月28日付の「業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」において、過年度決算分の業績に及ぼす影響について精査してまいりました。

このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成19年5月18日に発表いたしました「平成19年3月期 決算短信」を次ページ以降記載のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には__ (アンダーライン) を付して表示しております。

以 上

1. 19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,313	(16.8)	922	(-)	971	(-)	6,683	(-)
18年3月期	1,980	(32.0)	2,131	(-)	2,257	(-)	2,374	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	121,652	00	-	-	49.4	5.5	39.9
18年3月期	43,220	40	-	-	20.8	14.6	107.6

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,751	(0.5)	744	(-)	802	(-)	6,772	(-)
18年3月期	2,736	(67.1)	287	(-)	453	(-)	1,142	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	123,270	12	-	-	50.6	4.6	27.1
18年3月期	20,794	69	-	-	10.8	3.1	10.5

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,436	16,895	82.6	307,154 92
18年3月期	15,066	10,190	67.6	185,488 93

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,263	16,784	82.8	305,132 87
18年3月期	14,947	9,990	66.8	181,848 75

(参考) 個別業績の概要

(訂正前)

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	1,970 (0.3)	922 (-)	973 (-)	6,684 (-)
18年3月期	1,975 (32.2)	2,123 (-)	2,249 (-)	2,385 (-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	121,669 26	- -
18年3月期	43,428 48	- -

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	2,408 (12.0)	744 (-)	804 (-)	6,773 (-)
18年3月期	2,736 (67.1)	279 (-)	444 (-)	1,153 (-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	123,287 39	- -
18年3月期	21,002 77	- -

(2) 個別財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,233	16,856	83.3	306,828 16
18年3月期	15,036	10,172	67.7	185,156 03

(参考) 自己資本 19年3月期 16,856 百万円 18年3月期 百万円

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,060	16,745	83.5	304,806 11
18年3月期	14,917	9,972	66.8	181,515 86

(参考) 自己資本 19年3月期 16,745 百万円 18年3月期 百万円

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が持続しております。情報サービス産業におきましても、この景気を背景に需要は拡大傾向にありますが、企業のコスト、納期、セキュリティ等に対する意識が一層高くなり、高度化、多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理コストの大幅な削減となる提案を積極的に行ってまいりました。『PLANET』ライセンス供与サービスや『AAA』サービスについては、当連結会計年度において新規取引先との受注もあり、また、既存顧客を中心とした保守・運用サービスを行うアウトソーシングサービスについては堅調に推移いたしました。しかしながら、SI事業における受注が伸びなかったことにより、売上高の予想を下回る結果となり、一方で、プロジェクトにおける外注費等の開発コストが増大し、誠に遺憾ながら経常損失を計上することとなりました。また、韓国にて前期より行っておりました開発案件において、プロジェクトの内容において取引先との交渉が難航し、進捗の遅れからコストが大幅に増大しておりました。今後このプロジェクトを継続した場合に想定される費用のリスクを検討した結果、本プロジェクトを中断することを決定し、当連結会計年度において特別損失としてプロジェクト中止損失を計上いたしました。今後は、韓国でのビジネスからも撤退することとし、ソウル支店を閉鎖いたしました。特別利益につきましては、財務体質の強化のため、当連結会計年度において当社所有不動産（本社ビルおよび道修町ビル）を売却し、特別利益11,427百万円を計上いたしました。これにより繰越損失金も一掃することとなりました。

以上の結果、連結ベースでは、当連結会計年度に子会社となりました日本保証システム株式会社の業績が寄与したこともあり、売上高2,313百万円（前年同期比16.8%増）、経常損失971百万円（前年同期は経常損失2,257百万円）、当期純利益6,683百万円（前年同期は当期純損失2,374百万円）となりました。

当連結会計年度における主な事業内容と売上状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

(システムインテグレーション事業)

当社の独自のコア技術に基づいた『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープンシステムへ移行するマイグレーションをはじめとするサービスや、『PLANET』のライセンス供与サービス、アウトソーシングサービス、『AAA』サービスを行ってまいりました。

『PLANET』ライセンス供与サービス、アウトソーシングサービスは順調に推移したものの、SIサービスでの受注の伸び悩みと外注費等の費用増加により、期初の予想を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高におけるシステムインテグレーションの売上高は、1,880百万円となりました。

(賃貸サポート事業)

当連結会計年度に子会社化いたしました日本保証システム株式会社に関する売上342百万円となり、不動産の賃貸借における賃料等債務の保証業務、集金代行業務を主な事業としております。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の売上の内容は、所有不動産（平成19年3月売却済み）の賃貸収益であり、90百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が持続しております。情報サービス産業におきましても、この景気を背景に需要は拡大傾向にありますが、企業のコスト、納期、セキュリティ等に対する意識が一層高くなり、高度化、多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理コストの大幅な削減となる提案を積極的に行ってまいりました。『PLANET』ライセンス供与サービスや『AAA』サービスについては、当連結会計年度において新規取引先との受注もあり、また、既存顧客を中心とした保守・運用サービスを行うアウトソーシングサービスについては堅調に推移いたしました。しかしながら、SI事業における受注が伸びなかったことにより、売上高の予想を下回る結果となり、一方で、プロジェクトにおける外注費等の開発コストが増大し、誠に遺憾ながら経常損失を計上することとなりました。また、韓国にて前期より行っておりました開発案件において、プロジェクトの内容において取引先との交渉が難航し、進捗の遅れからコストが大幅に増大しておりました。今後このプロジェクトを継続した場合に想定される費用のリスクを検討した結果、本プロジェクトを中断することを決定し、当連結会計年度において特別損失としてプロジェクト中止損失を計上いたしました。今後は、韓国でのビジネスからも撤退することとし、ソウル支店を閉鎖いたしました。特別利益につきましては、財務体質の強化のため、当連結会計年度において当社所有不動産（本社ビルおよび道修町ビル）を売却し、特別利益11,427百万円を計上いたしました。これにより繰越損失金も一掃することとなりました。

以上の結果、連結ベースでは、当連結会計年度に子会社となりました日本保証システム株式会社の業績が寄与したこともあり、売上高2,751百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失802百万円（前年同期は経常損失453百万円）、当期純利益6,772百万円（前年同期は当期純損失1,142百万円）となりました。

当連結会計年度における主な事業内容と売上状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

（システムインテグレーション事業）

当社の独自のコア技術に基づいた『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープンシステムへ移行するマイグレーションをはじめとするサービスや、『PLANET』のライセンス供与サービス、アウトソーシングサービス、『AAA』サービスを行ってまいりました。

『PLANET』ライセンス供与サービス、アウトソーシングサービスは順調に推移したものの、SIサービスでの受注の伸び悩みと外注費等の費用増加により、期初の予想を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高におけるシステムインテグレーションの売上高は、2,318百万円となりました。

（賃貸サポート事業）

当連結会計年度に子会社化した日本保証システム株式会社に関する売上342百万円となり、不動産の賃貸借における賃料等債務の保証業務、集金代行業務を主な事業としております。

（その他の事業）

当連結会計年度におけるその他の売上の内容は、所有不動産（平成19年3月売却済み）の賃貸収益であり、90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

平成19年3月に当社所有不動産（本社ビルおよび道修町ビル）を売却したことにより、11,427百万円の特別利益となり、繰越損失金も一掃されることとなりました。また、有利子負債の返済を行い、総資産につきましても、前連結会計年度末に比べ5,370百万円増加し20,436百万円となり、自己資本比率が82.6%に上昇し（前期末67.6%）、財務体質が相当強固なものとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、1,273百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,491百万円、韓国プロジェクトの中断による引当金781百万円、固定資産売却損539百万円等を計上いたしましたが、不動産の売却により固定資産売却益11,416百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、21,175百万円増加いたしました。主な要因は、不動産の売却による収入21,266百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、3,817百万円減少いたしました。主な要因は、不動産売却による収入があったことから、社債の償還および短期借入金の返済を行ったことによるものです。以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、17,395百万円となり、前連結会計年度に比べ16,084百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	<u>79.2</u> %	<u>67.6</u> %	<u>82.6</u> %
時価ベースの自己資本比率	<u>84.2</u> %	<u>93.7</u> %	<u>57.5</u> %

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末当社株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

(訂正後)

平成19年3月に当社所有不動産(本社ビルおよび道修町ビル)を売却したことにより、11,427百万円の特別利益となり、繰越損失金も一掃されることとなりました。また、有利子負債の返済を行い、総資産につきましても、前連結会計年度末に比べ5,370百万円増加し20,263百万円となり、自己資本比率が82.6%に上昇し(前期末67.6%)、財務体質が相当強固なものとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、1,273百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,580百万円、韓国プロジェクトの中断による引当金609百万円、固定資産売却損539百万円等を計上いたしましたが、不動産の売却により固定資産売却益11,416百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、21,175百万円増加いたしました。主な要因は、不動産の売却による収入21,266百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、3,817百万円減少いたしました。主な要因は、不動産売却による収入があったことから、社債の償還および短期借入金の返済を行ったことによるものです。以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、17,395百万円となり、前連結会計年度に比べ16,084百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	77.1 %	66.8 %	82.8 %
時価ベースの自己資本比率	92.5 %	94.6 %	58.1 %

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末当社株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,328,393		17,398,406			
2 売掛金		648,917		390,230			
3 仕掛品		490,468		645,182			
4 繰延税金資産		11,143		26,526			
5 未収還付消費税等		115,531		3,672			
6 未収入金				1,224,898			
7 その他		67,884		274,900			
貸倒引当金				26,930			
流動資産合計		2,662,338	17.7	19,936,886	97.6	17,274,548	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	4,183,336		15,568			
減価償却累計額		900,475	3,282,860	813	14,755		
(2) 車両運搬具		5,760		6,760			
減価償却累計額		1,029	4,731	3,622	3,138		
(3) 土地	2		8,466,027				
(4) その他		252,729		101,760			
減価償却累計額		161,966	90,762	65,676	36,083		
有形固定資産合計			11,844,382	78.6	53,977	0.2	11,790,405
2 無形固定資産							
(1) のれん				43,876			
(2) その他			12,620	32,741			
無形固定資産合計			12,620	76,618	0.4	63,997	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			16,005	16,270			
(2) 繰延税金資産			306				
(3) その他			530,611	375,264			
貸倒引当金				22,500			
投資その他の資産合計			546,923	369,034	1.8	177,888	
固定資産合計			12,403,926	82.3	499,630	2.4	11,904,296
資産合計			15,066,264	100.0	20,436,516	100.0	5,370,252

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	1,612,000				
2		360,000				
3	1,2	34,875				
4		14,386		1,893,058		
5		<u>351,381</u>				
6				23,362		
7				<u>781,259</u>		
8		<u>582,023</u>		<u>506,964</u>		
流動負債合計		<u>2,954,666</u>	19.6	<u>3,204,645</u>	15.7	<u>249,979</u>
固定負債						
1		1,890,000				
2		2,566		4,033		
3				332,081		
4		28,641				
固定負債合計		1,921,208	12.8	336,114	1.6	1,585,093
負債合計		<u>4,875,874</u>	32.4	<u>3,540,759</u>	17.3	<u>1,335,114</u>
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3	7,700,000	51.1			
資本剰余金		4,578,183	30.4			
利益剰余金		<u>2,078,725</u>	13.8			
その他有価証券評価差額金		448	0.0			
為替換算調整勘定		540	0.0			
自己株式	4	9,159	0.1			
資本合計		<u>10,190,390</u>	67.6			
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>15,066,264</u>	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金			7,700,000	37.7	
2	資本剰余金			4,578,183	22.4	
3	利益剰余金			4,604,591	22.5	
4	自己株式			9,159	0.0	
株主資本合計				16,873,615	82.6	
評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金			291	0.0	
2	為替換算調整勘定			1,152	0.0	
評価・換算差額等合計				861	0.0	
少数株主持分				21,280	0.1	
純資産合計				16,895,757	82.7	
負債純資産合計				20,436,516	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,328,393		17,398,406	
2		売掛金	431,417		330,230	
3		仕掛品	651,534		532,086	
4		繰延税金資産	11,143		26,526	
5		未収還付消費税等	53,471		3,672	
6		未収入金			1,224,898	
7		その他	67,884		274,900	
		貸倒引当金			26,930	
		流動資産合計	2,543,844	17.0	19,763,791	97.5
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物及び構築物	4,183,336		15,568	
		減価償却累計額	900,475	3,282,860	813	14,755
		(2) 車両運搬具	5,760		6,760	
		減価償却累計額	1,029	4,731	3,622	3,138
	2	(3) 土地		8,466,027		
		(4) その他	252,729		101,760	
		減価償却累計額	161,966	90,762	65,676	36,083
		有形固定資産合計	11,844,382	79.2	53,977	0.3
2		無形固定資産				
		(1) のれん			43,876	
		(2) その他	12,620		32,741	
		無形固定資産合計	12,620	0.1	76,618	0.4
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	16,005		16,270	
		(2) 繰延税金資産	306			
		(3) その他	530,611		375,264	
		貸倒引当金			22,500	
		投資その他の資産合計	546,923	3.7	369,034	1.8
		固定資産合計	12,403,926	83.0	499,630	2.5
		資産合計	14,947,771	100.0	20,263,421	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	2	1,612,000				
2 1年以内償還予定の社債		360,000				
3 リース債務	1,2	34,875				
4 未払法人税等		14,386		1,893,058		
5 受注損失引当金		<u>166,381</u>				
6 履行保証引当金				23,362		
7 プロジェクト中止損失 引当金				<u>609,601</u>		
8 その他		<u>848,513</u>		<u>616,614</u>		
流動負債合計		<u>3,036,156</u>	<u>20.3</u>	<u>3,142,637</u>	<u>15.5</u>	<u>106,481</u>
固定負債						
1 社債		1,890,000				
2 退職給付引当金		2,566		4,033		
3 役員退職慰労引当金				332,081		
4 その他		28,641				
固定負債合計		<u>1,921,208</u>	<u>12.9</u>	<u>336,114</u>	<u>1.7</u>	<u>1,585,093</u>
負債合計		<u>4,957,364</u>	<u>33.2</u>	<u>3,478,751</u>	<u>17.2</u>	<u>1,478,613</u>
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3	7,700,000	<u>51.5</u>			
資本剰余金		4,578,183	<u>30.6</u>			
利益剰余金		<u>2,278,709</u>	<u>15.2</u>			
その他有価証券評価差額金		448	0.0			
為替換算調整勘定		540	0.0			
自己株式	4	9,159	0.1			
資本合計		<u>9,990,406</u>	<u>66.8</u>			
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>14,947,771</u>	100.0			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				7,700,000	<u>38.0</u>	
2 資本剰余金				4,578,183	<u>22.6</u>	
3 利益剰余金				<u>4,493,504</u>	<u>22.1</u>	
4 自己株式				9,159	0.0	
株主資本合計				<u>16,762,528</u>	<u>82.7</u>	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金				291	0.0	
2 為替換算調整勘定				1,152	0.0	
評価・換算差額等合計				861	0.0	
少数株主持分				21,280	0.1	
純資産合計				<u>16,784,669</u>	<u>82.8</u>	
負債純資産合計				<u>20,263,421</u>	100.0	

(2) 連結損益計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,980,382	100.0	2,313,125	100.0	332,742	
売上原価			3,169,099	160.0	1,919,069	83.0	1,250,030	
売上総利益又は 売上総損失()			1,188,717	60.0	394,056	17.0	1,582,773	
販売費及び一般管理費			942,977	47.6	1,316,832	56.9	373,855	
営業損失()	1,2		2,131,695	107.6	922,776	39.9	1,208,918	
営業外収益								
1 受取利息		730			1,332			
2 受取賃貸料		2,181			1,504			
3 保険配当金		3,716			3,260			
4 為替差益		11,925			1,533			
5 受取手数料					1,844			
6 雑収入		8,931	27,485	1.4	2,623	12,098	0.5	15,386
営業外費用								
1 支払利息		52,470			55,753			
2 社債発行費償却		68,260						
3 雑損失		32,788	153,518	7.8	4,839	60,592	2.6	92,926
経常損失()			2,257,728	114.0	971,270	42.0	1,286,458	
特別利益								
1 固定資産売却益	3				11,416,272			
2 会員権売却益					6,118			
3 社債償還益					2,440			
4 持分変動利益					2,271			
5 投資有価証券売却益		15,255	15,255	0.7	11,427,102	494.0	11,411,847	
特別損失								
1 固定資産売却損	4				539,070			
2 固定資産除却損	5	14,118			35,522			
3 訴訟費用		67,372						
4 建設仮勘定除却損		60,500						
5 移転費用		3,322			82,157			
6 プロジェクト中止損失 引当金繰入額					781,259			
7 役員退職慰労引当金繰入額					307,796			
8 賃貸借契約解約損					122,060			
9 支店閉鎖損					39,402			
10 特別退職金					25,358			
11 貸倒引当金繰入額					22,500			
12 保険解約損			145,312	7.3	9,357	1,964,485	84.9	1,819,172
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			2,387,785	120.6	8,491,346	367.1	10,879,132	
法人税、住民税及び 事業税		5,810			1,811,371			
法人税等調整額		19,153	13,343	0.7	3,341	1,808,029	78.2	1,821,372
当期純利益又は 当期純損失()			2,374,442	119.9	6,683,317	288.9	9,057,759	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減		
		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)			
売上高			2,736,882	100.0	2,751,525	100.0	14,643	
売上原価			2,087,391	76.3	2,179,681	79.2	92,290	
売上総利益			649,490	23.7	571,843	20.8	77,647	
販売費及び一般管理費	1,2		937,013	34.2	1,316,832	47.9	379,819	
営業損失			287,522	10.5	744,988	27.1	457,466	
営業外収益								
1 受取利息		730			1,332			
2 受取賃貸料		2,181			1,504			
3 保険配当金		3,716			3,260			
4 為替差益		11,925			1,533			
5 受取手数料					1,844			
6 雑収入		8,931	27,485	1.0	2,623	12,098	0.5	15,387
営業外費用								
1 支払利息		52,470			55,753			
2 社債発行費償却		68,260						
3 租税公課		39,898			8,549			
4 雑損失		32,788	193,417	7.1	4,839	69,142	2.5	124,275
経常損失			453,454	16.6		802,032	29.1	348,577
特別利益								
1 固定資産売却益	3				11,416,272			
2 会員権売却益					6,118			
3 社債償還益					2,440			
4 持分変動利益					2,271			
5 投資有価証券売却益		15,255	15,255	0.6		11,427,102	415.3	11,411,847
特別損失								
1 固定資産売却損	4				539,070			
2 固定資産除却損	5	14,118			35,522			
3 訴訟費用		67,372						
4 建設仮勘定除却損		60,500						
5 移転費用		3,322			82,157			
6 特定取引先への支出金	6	572,250			252,000			
7 プロジェクト中止損失 引当金繰入額					609,601			
8 役員退職慰労引当金繰入額					307,796			
9 賃貸借契約解約損					122,060			
10 支店閉鎖損					39,402			
11 特別退職金					25,358			
12 貸倒引当金繰入額					22,500			
13 保険解約損			717,562	26.2	9,357	2,044,827	74.4	1,327,264
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,155,762	42.2		8,580,243	311.8	9,736,005
法人税、住民税及び 事業税		5,810			1,811,371			
法人税等調整額		19,153	13,343	0.5	3,341	1,808,029	65.7	1,821,372
当期純利益又は 当期純損失()			1,142,418	41.7		6,772,213	246.1	7,914,632

(3) 連結剰余金計算書
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,578,183
資本剰余金期末残高			4,578,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>350,654</u>
利益剰余金減少高			
1 配当金		54,938	
2 当期純損失		<u>2,374,442</u>	<u>2,429,380</u>
利益剰余金期末残高			<u>2,078,725</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,578,183
資本剰余金期末残高			4,578,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>1,081,353</u>
利益剰余金減少高			
1 配当金		54,938	
2 当期純損失		<u>1,142,418</u>	<u>1,197,356</u>
利益剰余金期末残高			<u>2,278,709</u>

(4) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,078,725</u>	9,159	<u>10,190,298</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>6,683,317</u>		<u>6,683,317</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			<u>6,683,317</u>		<u>6,683,317</u>
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>4,604,591</u>	9,159	<u>16,873,615</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	448	540	92		<u>10,190,390</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					<u>6,683,317</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	<u>6,705,366</u>
平成19年3月31日残高(千円)	291	1,152	861	21,280	<u>16,895,757</u>

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>2,278,709</u>	9,159	<u>9,990,314</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			<u>6,772,213</u>		<u>6,772,213</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			<u>6,772,213</u>		<u>6,772,213</u>
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	<u>4,493,504</u>	9,159	<u>16,762,528</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	448	540	92		<u>9,990,406</u>
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					<u>6,772,213</u>
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	<u>6,794,263</u>
平成19年3月31日残高(千円)	291	1,152	861	21,280	<u>16,784,669</u>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		<u>2,387,785</u>	<u>8,491,346</u>	
2 減価償却費		280,079	238,744	
3 のれん償却額			12,464	
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額()			42,002	
5 退職給付引当金の増加額又は 減少額()		538	1,466	
6 受注損失引当金の増加額又は 減少額()		<u>351,381</u>	<u>351,381</u>	
7 プロジェクト中止損失引当金 の増加額又は減少額()			<u>781,259</u>	
8 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()			332,081	
9 履行保証引当金の増加額又は 減少額()			12,012	
10 投資有価証券売却損		15,255		
11 持分変動利益			2,271	
12 受取利息及び受取配当金		730	1,332	
13 支払利息		52,470	55,753	
14 固定資産売却損			539,070	
15 固定資産除却損		14,118	35,522	
16 訴訟費用		67,372		
17 建設仮勘定除却損		60,500		
18 支店閉鎖損失			39,402	
19 特別退職金			25,358	
20 保険解約損			9,357	
21 為替差損益		888	640	
22 固定資産売却益			11,416,272	
23 会員権売却益			6,118	
24 社債償還差益			2,440	
25 売上債権の増加額()又は 減少額		<u>871,311</u>	<u>204,225</u>	
26 棚卸資産の増加額()又は 減少額		<u>79,854</u>	<u>154,714</u>	
27 未収還付消費税等の増加額() 又は減少額		<u>114,454</u>	<u>80,940</u>	
28 その他資産の増加額()又は 減少額		<u>91,199</u>	141,134	
29 未払金の増加額又は減少額()		<u>297,637</u>	<u>242,791</u>	
30 未払消費税等の増加額又は 減少額()		<u>119,453</u>	<u>143,114</u>	
31 その他負債の増加額又は 減少額()		177,743	82,806	
小計		<u>649,148</u>	<u>1,190,886</u>	<u>541,738</u>
32 利息及び配当金の受取額		730	1,188	
33 利息の支払額		46,410	54,226	
34 訴訟費用		67,372		
35 特別退職金の支払額			25,358	
36 法人税等の支払額		7,901	4,601	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		770,102	1,273,885	503,783
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		17,431	57,018	
2 有形固定資産の売却による収入			21,266,076	
3 無形固定資産の取得による支出		1,259	13,781	
4 定期預金預け入れによる支出		12,010		
5 定期預金の払戻による収入		6,318	13,564	
6 投資有価証券の取得による支出		96,193		
7 投資有価証券の売却による収入		111,448		
8 貸付けによる支出		6,830	6,700	
9 貸付金の回収による収入		4,916	5,401	
10 保証金の差入による支出			36,952	
11 保証金の返金による収入			1,073	
12 新規連結子会社の取得による支出	2		68,739	
13 会員権の売却による収入			16,000	
14 支店閉鎖に伴う支出			21,084	
15 その他の投資活動による支出		44,542	24,982	
16 その他の投資活動の回収による 収入		16,903	102,856	
投資活動による キャッシュ・フロー		38,680	21,175,713	21,214,393
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		1,012,000	1,612,000	
2 割賦未払金の返済による支出		30,794		
3 社債発行による収入		2,430,000		
4 社債償還による支出		180,000	2,247,559	
5 配当金の支払額		54,052	166	
6 少数株主からの払込による収入			42,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,153,153	3,817,726	4,970,879
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,145	217	2,362
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		342,224	16,084,319	15,742,095
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	1,311,579	342,225
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,311,579	17,395,898	16,084,319

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,155,762	8,580,243	
2		減価償却費	280,079	238,744	
3		のれん償却額		12,464	
4		特定取引先への支出金	572,250	252,000	
5		貸倒引当金の増加額		42,002	
6		退職給付引当金の増加額又は減少額()	538	1,466	
7		受注損失引当金の増加額又は減少額()	166,381	166,381	
8		プロジェクト中止損失引当金の増加額		609,601	
9		役員退職慰労引当金の増加額		332,081	
10		履行保証引当金の増加額		12,012	
11		投資有価証券売却損益	15,255		
12		持分変動利益		2,271	
13		受取利息及び受取配当金	730	1,332	
14		支払利息	52,470	55,753	
15		固定資産売却損		539,070	
16		固定資産除却損	14,118	35,522	
17		訴訟費用	67,372		
18		建設仮勘定除却損	60,500		
19		支店閉鎖損失		39,402	
20		特別退職金		25,358	
21		保険解約損		9,357	
22		為替差損益	888	640	
23		固定資産売却益		11,416,272	
24		会員権売却益		6,118	
25		社債償還益		2,440	
26		売上債権の増加額()又は減少額	69,261	256,094	
27		たな卸資産の増加額()又は減少額	154,920	119,447	
28		未収還付消費税等の増加額()又は減少額	52,394	18,880	
29		その他資産の増加額()又は減少額	80,700	141,134	
30		未払金の増加額又は減少額()	245,137	190,291	
31		未払消費税等の増加額又は減少額()	128,713	236,594	
32		その他負債の増加額又は減少額()	177,743	82,806	
		小計	76,898	938,886	861,988
33		利息及び配当金の受取額	730	1,188	
34		利息の支払額	46,410	54,226	
35		訴訟費用	67,372		
36		特別退職金の支払額		25,358	
37		特定取引先への支払額	572,250	252,000	
38		法人税等の支払額	7,901	4,601	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		770,102	1,273,885	503,783
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		17,431	57,018	
2 有形固定資産の売却による収入			21,266,076	
3 無形固定資産の取得による支出		1,259	13,781	
4 定期預金預け入れによる支出		12,010		
5 定期預金の払戻による収入		6,318	13,564	
6 投資有価証券の取得による支出		96,193		
7 投資有価証券の売却による収入		111,448		
8 貸付けによる支出		6,830	6,700	
9 貸付金の回収による収入		4,916	5,401	
10 保証金の差入による支出			36,952	
11 保証金の返金による収入			1,073	
12 新規連結子会社の取得による支出	2		68,739	
13 会員権の売却による収入			16,000	
14 支店閉鎖に伴う支出			21,084	
15 その他の投資活動による支出		44,542	24,982	
16 その他の投資活動の回収による 収入		16,903	102,856	
投資活動による キャッシュ・フロー		38,680	21,175,713	21,214,393
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		1,012,000	1,612,000	
2 割賦未払金の返済による支出		30,794		
3 社債発行による収入		2,430,000		
4 社債償還による支出		180,000	2,247,559	
5 配当金の支払額		54,052	166	
6 少数株主からの払込による収入			42,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,153,153	3,817,726	4,970,879
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,145	217	2,362
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		342,224	16,084,319	15,742,095
現金及び現金同等物の期首残高		969,354	1,311,579	342,225
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,311,579	17,395,898	16,084,319

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,874,476千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,763,389千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

(訂正前)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(訂正後)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
研究開発費 168,698千円	研究開発費 195,840千円
給料手当 148,542千円	給料手当 239,331千円
減価償却費 139,582千円	減価償却費 123,164千円
租税公課 121,687千円	租税公課 166,570千円
退職給付費用 3,917千円	退職給付費用 2,316千円
	役員退職慰労引当金繰入額 24,285千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 168,698千円	一般管理費に含まれる研究開発費 195,840千円
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 11,416,272千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 538,790千円
	その他(器具備品) 279千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 14,013千円	その他(器具備品) 35,522千円
その他(器具備品) 104千円	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 162,734千円 給料手当 148,542千円 減価償却費 139,582千円 租税公課 121,687千円 退職給付費用 3,917千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 195,840千円 給料手当 239,331千円 減価償却費 123,164千円 租税公課 166,570千円 退職給付費用 2,316千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,285千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 162,734千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 195,840千円
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 11,416,272千円
4	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 538,790千円 その他(器具備品) 279千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,013千円 その他(器具備品) 104千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 35,522千円
6 当社の一部役職員が外注費名目で特定の取引先に対して支出を行ったことにより発生した損失であります。	6 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,880,164</u>	342,745	90,214	<u>2,313,125</u>		<u>2,313,125</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	<u>1,880,164</u>	342,745	90,214	<u>2,313,125</u>		<u>2,313,125</u>
営業費用	<u>2,849,434</u>	348,845	37,621	<u>3,235,901</u>		<u>3,235,901</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>969,270</u>	6,099	52,592	<u>922,776</u>		<u>922,776</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>7,160,388</u>	276,128		<u>7,436,516</u>	13,000,000	<u>20,436,516</u>
減価償却費	225,542	1,692	11,509	238,744		238,744
資本的支出	12,758	27,246		40,005		40,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、
アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,000,000千円)は、親会社での余資運用資金でありま
す。

(訂正後)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,318,564	342,745	90,214	2,751,525		2,751,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,318,564	342,745	90,214	2,751,525		2,751,525
営業費用	3,110,046	348,845	37,621	3,496,513		3,496,513
営業利益又は 営業損失()	791,482	6,099	52,592	744,988		744,988
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,987,293	276,128		7,263,421	13,000,000	20,263,421
減価償却費	225,542	1,692	11,509	238,744		238,744
資本的支出	12,758	27,246		40,005		40,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、
アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,000,000千円)は、親会社での余資運用資金であります。

3 海外売上高

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	393,070	393,070
連結売上高(千円)	—	2,736,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

(訂正前)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	KFAS Co.,Ltd. (注1)	大韓民国 (ソウル特別市)	103,300 (注2)	ソフトウェア販売業	なし	なし	ソフトウェアの リース	転貸リース取引に係る受取リース料	341,988	-	-
								未経過リース料期末残高相当額	85,497		

(注) 1. 当社の代表取締役社長である村上次男が自己の計算において議決権の過半数を実質的に所有している会社であります。

2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社がリース会社から賃借したソフトウェアを上記関連当事者に転貸するものですが、上記取引におけるリース料は、当社のリース会社に対するリース料と同額としております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	KFAS Co.,Ltd. (注1)	大韓民国 (ソウル特別市)	103,300 (注2)	ソフトウェア販売業	なし	なし	ソフトウェアの リース	転貸リース取引に係る受取リース料	85,497	-	-
								未経過リース料期末残高相当額	-		

(注) 1. 当社の主要株主である村上次男氏が自己の計算において議決権の過半数を実質的に所有している会社であります。なお、村上次男氏は平成18年8月21日付で当社代表取締役及び取締役を辞任しております。

2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、当社がリース会社から賃借したソフトウェアを上記関連当事者に転貸するものですが、上記取引におけるリース料は、当社のリース会社に対するリース料と同額としております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1株当たり純資産額 <u>185,488.93円</u>	1株当たり純資産額 <u>307,154.91円</u>				
1株当たり当期純損失 <u>43,220.40円</u>	1株当たり当期純利益 <u>121,652.00円</u>				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>229,647.13円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78円</u></td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 <u>229,647.13円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78円</u>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
1株当たり純資産額 <u>229,647.13円</u>					
1株当たり当期純利益金額 <u>4,164.78円</u>					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,190,390	16,895,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		21,280
(うち少数株主持分)	()	(21,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,190,390	16,874,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,938.00	54,938.00

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	<u>2,374,442</u>	<u>6,683,317</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>2,374,442</u>	<u>6,683,317</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	54,938.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1株当たり純資産額 <u>181,848.75円</u>	1株当たり純資産額 <u>305,132.87円</u>				
1株当たり当期純損失 <u>20,794.69円</u>	1株当たり当期純利益 <u>123,270.12円</u>				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u></td> </tr> <tr> <td> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
1株当たり純資産額 <u>203,581.25円</u>					
1株当たり当期純損失金額 <u>22,055.73円</u>					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>					

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,990,406	16,784,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		21,280
(うち少数株主持分)	()	(21,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,990,406	16,763,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,938.00	54,938.00

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	<u>1,142,418</u>	<u>6,772,213</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>1,142,418</u>	<u>6,772,213</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	54,938.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増 減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,304,042		17,300,919			
2 売掛金		<u>648,917</u>		<u>390,230</u>			
3 仕掛品		<u>490,468</u>		<u>645,182</u>			
4 前渡金				28,595			
5 前払費用		48,120		167,187			
6 繰延税金資産		11,143					
7 未収還付消費税等		<u>115,531</u>		3,672			
8 未収入金				1,163,661			
9 その他流動資産		<u>6,847</u>		13,089			
流動資産合計		<u>2,625,070</u>	17.5	<u>19,712,538</u>	97.4	<u>17,087,468</u>	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	4,042,534		4,390			
減価償却累計額		835,780	3,206,754	665	3,724		
(2) 構築物		140,801					
減価償却累計額		64,695	76,106				
(3) 車両運搬具		5,760		5,760			
減価償却累計額		1,029	4,731	3,565	2,195		
(4) 器具備品		238,464		81,525			
減価償却累計額		151,463	87,001	53,637	27,887		
(5) 土地	2		8,466,027				
有形固定資産合計			11,840,621	78.7	33,807	0.2	11,806,813
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			8,535		9,031		
(2) 電話加入権			3,981		3,960		
無形固定資産合計			12,517	0.1	12,991	0.1	473
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			16,005		16,270		
(2) 関係会社株式			13,000		113,000		
(3) 従業員長期貸付金			3,937		5,121		
(4) 長期前払費用			280,047		216,298		
(5) 繰延税金資産			306				
(6) 保証金			43,020		41,032		
(7) 保険積立金			168,450		80,895		
(8) 会員権			33,300		24,500		
貸倒引当金					22,500		
投資その他の資産合計			558,068	3.7	474,617	2.3	83,450
固定資産合計			12,411,206	82.5	521,416	2.6	11,889,790
資産合計			<u>15,036,277</u>	100.0	<u>20,233,954</u>	100.0	<u>5,197,677</u>

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	2	1,612,000				
2 1年以内償還予定 の社債		360,000				
3 リース債務	1,2	34,875				
4 未払金		<u>369,047</u>		86,504		
5 割賦未払金		61,588		30,794		
6 未払費用		117,994		129,960		
7 未払法人税等		14,386		1,856,122		
8 未払消費税等				<u>142,679</u>		
9 前受金		<u>16,339</u>		—		
10 預り金		5,354		13,994		
11 受注損失引当金		<u>351,381</u>				
12 プロジェクト中止損失引当金				<u>781,259</u>		
流動負債合計		<u>2,942,966</u>	<u>19.5</u>	<u>3,041,314</u>	<u>15.0</u>	<u>98,347</u>
固定負債						
1 社債		1,890,000				
2 退職給付引当金		2,566		4,033		
3 役員退職慰労引当金				332,081		
4 預り保証金		28,641				
固定負債合計		<u>1,921,208</u>	<u>12.8</u>	<u>336,114</u>	<u>1.7</u>	<u>1,585,093</u>
負債合計		<u>4,864,175</u>	<u>32.3</u>	<u>3,377,429</u>	<u>16.7</u>	<u>1,486,746</u>
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1 資本準備金	3	1,925,000				
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		2,506,752				
(2) 自己株式処分差益		146,431				
資本剰余金合計		<u>4,578,183</u>	<u>30.5</u>			
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) プログラム準備金		51,663				
(2) 別途積立金		200,000				
2 当期末処理損失()		<u>2,348,136</u>				
利益剰余金合計		<u>2,096,473</u>	<u>13.9</u>			
その他有価証券評価差額金		448	0.0			
自己株式	4	9,159	0.1			
資本合計		<u>10,172,102</u>	<u>67.7</u>			
負債資本合計		<u>15,036,277</u>	<u>100.0</u>			

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金			7,700,000	38.1	
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金			1,925,000		
	(2) その他資本剰余金			2,653,183		
	資本剰余金合計			4,578,183	22.6	
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	プログラム準備金			12,324		
	繰越利益剰余金			4,575,467		
	利益剰余金合計			4,587,792	22.6	
4	自己株式			9,159	0.0	
	株主資本合計			16,856,816	83.3	
評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金			291	0.0	
	評価・換算差額等合計			291	0.0	
	純資産合計			16,856,525	83.3	
	負債純資産合計			20,233,954	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,304,042		17,300,919	
2		売掛金	<u>431,417</u>		<u>330,230</u>	
3		仕掛品	<u>651,534</u>		<u>532,086</u>	
4		前渡金			28,595	
5		前払費用	48,120		167,187	
6		繰延税金資産	11,143			
7		未収還付消費税等	<u>35,471</u>		3,672	
8		未収入金			1,163,661	
9		その他流動資産	<u>24,847</u>		13,089	
		流動資産合計	<u>2,506,576</u>	16.8	<u>19,539,442</u>	97.4
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	2	建物	4,042,534		4,390	
		減価償却累計額	835,780	3,206,754	665	3,724
(2)		構築物	140,801			
		減価償却累計額	64,695	76,106		
(3)		車両運搬具	5,760		5,760	
		減価償却累計額	1,029	4,731	3,565	2,195
(4)		器具備品	238,464		81,525	
		減価償却累計額	151,463	87,001	53,637	27,887
(5)	2	土地	8,466,027			
		有形固定資産合計	11,840,621	79.4	33,807	0.2
2		無形固定資産				
(1)		ソフトウェア	8,535		9,031	
(2)		電話加入権	3,981		3,960	
		無形固定資産合計	12,517	0.1	12,991	0.1
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	16,005		16,270	
(2)		関係会社株式	13,000		113,000	
(3)		従業員長期貸付金	3,937		5,121	
(4)		長期前払費用	280,047		216,298	
(5)		繰延税金資産	306			
(6)		保証金	43,020		41,032	
(7)		保険積立金	168,450		80,895	
(8)		会員権	33,300		24,500	
		貸倒引当金			22,500	
		投資その他の資産合計	558,068	3.7	474,617	2.3
		固定資産合計	12,411,206	83.2	521,416	2.6
		資産合計	<u>14,917,783</u>	100.0	<u>20,060,859</u>	100.0

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	2	1,612,000				
2 1年以内償還予定 の社債		360,000				
3 リース債務	1,2	34,875				
4 未払金		<u>316,547</u>		86,504		
5 割賦未払金		61,588		30,794		
6 未払費用		117,994		129,960		
7 未払法人税等		14,386		1,856,122		
8 未払消費税等				<u>236,159</u>		
9 前受金		<u>335,329</u>		<u>16,170</u>		
10 預り金		5,354		13,994		
11 受注損失引当金		<u>166,381</u>				
12 プロジェクト中止損失引当金				<u>609,601</u>		
流動負債合計		<u>3,024,456</u>	<u>20.3</u>	<u>2,979,306</u>	<u>14.8</u>	<u>45,150</u>
固定負債						
1 社債		1,890,000				
2 退職給付引当金		2,566		4,033		
3 役員退職慰労引当金				332,081		
4 預り保証金		28,641				
固定負債合計		<u>1,921,208</u>	<u>12.9</u>	<u>336,114</u>	<u>1.7</u>	<u>1,585,093</u>
負債合計		<u>4,945,665</u>	<u>33.2</u>	<u>3,315,420</u>	<u>16.5</u>	<u>1,630,244</u>
(資本の部)						
資本金						
3		7,700,000	<u>51.6</u>			
資本剰余金						
1 資本準備金		1,925,000				
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		2,506,752				
(2) 自己株式処分差益		146,431				
資本剰余金合計		<u>4,578,183</u>	<u>30.7</u>			
利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) プログラム準備金		51,663				
(2) 別途積立金		200,000				
2 当期末処理損失()		<u>2,548,120</u>				
利益剰余金合計		<u>2,296,457</u>	<u>15.4</u>			
その他有価証券評価差額金		448	0.0			
自己株式	4	9,159	0.1			
資本合計		<u>9,972,118</u>	<u>66.8</u>			
負債資本合計		<u>14,917,783</u>	100.0			

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1				7,700,000	38.4	
2 資本剰余金						
(1)				1,925,000		
(2)				2,653,183		
				4,578,183	22.8	
資本剰余金合計						
3						
(1) その他利益剰余金						
				12,324		
				4,464,380		
				4,476,705	22.3	
利益剰余金合計						
4				9,159	0.0	
自己株式						
株主資本合計						
				16,745,729	83.5	
評価・換算差額等						
1				291	0.0	
1 その他有価証券 評価差額金						
				291	0.0	
評価・換算差額等合計						
純資産合計						
				16,745,438	83.5	
負債純資産合計						
				20,060,859	100.0	

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第13期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,975,882	100.0	1,970,379	100.0	5,502
売上原価		3,164,296	160.1	1,761,850	89.4	1,402,445
売上総利益又は 売上総損失()		1,188,414	60.1	208,528	10.6	1,396,942
販売費及び一般管理費	1					
1 給与手当		148,542		178,147		
2 退職給付費用		3,917		2,316		
3 研究開発費		169,247		207,816		
4 賃借料		59,283		87,569		
5 減価償却費		139,582		121,472		
6 租税公課		121,635		167,233		
7 支払手数料		59,251		61,376		
8 支払報酬		76,961		83,176		
9 その他		157,105		221,851		
		935,528	47.4	1,130,961	57.4	195,433
営業損失()		2,123,942	107.5	922,432	46.8	1,201,509
営業外収益						
1 受取利息		688		1,327		
2 為替差益		12,751				
3 受取賃貸料		2,181		1,504		
4 受取手数料				1,844		
5 保険配当金		3,716		3,260		
6 還付加算金				2,173		
7 雑収入		8,844	1.4	223	0.5	17,849
28,183				10,333		
営業外費用						
1 支払利息		43,642		29,413		
2 社債利息		8,828		26,339		
3 社債発行費償却		68,260				
4 為替差損				1,301		
5 雑損失		32,775	7.7	4,607	3.1	91,843
153,506				61,662		
経常損失()		2,249,264	113.8	973,761	49.4	1,275,503
特別利益						
1 固定資産売却益				11,416,272		
2 会員権売却益				6,118		
3 投資有価証券売却益		15,255	0.8			
15,255				2,440	579.8	11,409,575
特別損失						
1 固定資産売却損	2			539,070		
2 固定資産除却損		14,013		35,497		
3 訴訟費用		67,372				
4 建設仮勘定除却損		60,500				
5 関係会社株式評価損		20,000				
6 移転費用		3,322		82,157		
7 プロジェクト中止損失						
781,259						
引当金繰入額						
8 役員退職慰労引当金繰入額				307,796		
9 賃貸借契約解約損				122,060		
10 支店閉鎖損				39,402		
11 特別退職金				25,358		
12 貸倒引当金繰入				22,500		
13 保険解約損		165,208	8.4	9,357	99.7	1,799,252
8,486,609				1,964,460		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		2,399,217	121.4	8,486,609	430.7	10,885,826
法人税、住民税 及び事業税		5,810		1,791,000		
法人税等調整額		19,153	0.7	11,343	91.5	1,815,686
13,343				1,802,343		
当期純利益又は 当期純損失()		2,385,873	120.7	6,684,266	339.2	9,070,139
前期繰越利益		37,736				
当期未処理損失		2,348,136				

(訂正後)

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第13期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増 減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,736,882	100.0	2,408,779	100.0	328,102	
売上原価			2,082,587	76.1	2,022,462	84.0	60,125	
売上総利益			654,294	23.9	386,316	16.0	267,977	
販売費及び一般管理費	1							
1 給与手当		148,542		178,147				
2 退職給付費用		3,917		2,316				
3 研究開発費		167,784		207,816				
4 賃借料		59,283		87,569				
5 減価償却費		139,582		121,472				
6 租税公課		121,635		167,233				
7 支払手数料		59,251		61,376				
8 支払報酬		76,961		83,176				
9 その他		157,105	34.1	221,851	46.9	196,897		
営業損失			279,769	10.2	744,644	30.9	464,874	
営業外収益								
1 受取利息		688		1,327				
2 為替差益		12,751						
3 受取賃貸料		2,181		1,504				
4 受取手数料				1,844				
5 保険配当金		3,716		3,260				
6 還付加算金				2,173				
7 雑収入		8,844	28,183	1.0	223	0.4	17,849	
営業外費用								
1 支払利息		43,642		29,413				
2 社債利息		8,828		26,339				
3 社債発行費償却		68,260						
4 為替差損				1,301				
5 租税公課		39,898		8,549				
6 雑損失		32,775	193,404	7.1	4,607	2.9	123,192	
経常損失			444,991	16.3	804,523	33.4	359,531	
特別利益	2							
1 固定資産売却益				11,416,272				
2 会員権売却益				6,118				
3 投資有価証券売却益		15,255						
4 社債償還益			15,255	0.6	2,440	474.3	11,409,575	
特別損失								
1 固定資産売却損	3			539,070				
2 固定資産除却損	4	14,013		35,497				
3 訴訟費用		67,372						
4 建設仮勘定除却損		60,500						
5 関係会社株式評価損		20,000						
6 移転費用		3,322		82,157				
7 特定取引先への支出金	5	572,250		252,000				
8 プロジェクト中止損失 引当金繰入額				609,601				
9 役員退職慰労引当金 繰入額				307,796				
10 賃貸借契約解約損				122,060				
11 支店閉鎖損				39,402				
12 特別退職金				25,358				
13 貸倒引当金繰入額				22,500				
14 保険解約損			737,458	26.9	9,357	2,044,802	84.9	1,307,344
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,167,193	42.6	8,575,505	356.0	9,742,699	
法人税、住民税 及び事業税		5,810		1,791,000				
法人税等調整額		19,153	13,343	0.4	11,343	1,802,343	74.8	1,815,686
当期純利益又は 当期純損失()			1,153,850	42.2	6,773,162	281.2	7,927,012	
前期繰越損失			1,394,270					
当期末処理損失			2,548,120					

(3) 損失処理計算書
(訂正前)

		第12期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			2,348,136
損失処理額			
1.任意積立金取崩額			
(1)プログラム準備金取崩額		39,338	
(2)別途積立金取崩額		200,000	239,338
次期繰越損失			2,108,798
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1.資本準備金減少差益		2,506,752	
2.自己株式処分差益		146,431	2,653,183
その他資本剰余金			
次期繰越額			
1.資本準備金減少差益		2,506,752	
2.自己株式処分差益		146,431	2,653,183

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

		第12期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			2,548,120
損失処理額			
1.任意積立金取崩額			
(1)プログラム準備金取崩額		39,338	
(2)別途積立金取崩額		200,000	239,338
次期繰越損失			2,308,782
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1.資本準備金減少差益		2,506,752	
2.自己株式処分差益		146,431	2,653,183
その他資本剰余金			
次期繰越額			
1.資本準備金減少差益		2,506,752	
2.自己株式処分差益		146,431	2,653,183

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

(訂正前)

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	2,348,136	2,096,473	9,159	10,172,550
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					39,338		39,338			
別途積立金の取崩し						200,000	200,000			
当期純利益							6,684,266	6,684,266		6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					39,338	200,000	6,923,604	6,684,266		6,684,266
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324		4,575,467	4,587,792	9,159	16,856,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	448	448	10,172,102
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,684,423
平成19年3月31日 残高(千円)	291	291	16,856,525

(訂正後)

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	2,548,120	2,296,457	9,159	9,972,567
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					39,338		39,338			
別途積立金の取崩し						200,000	200,000			
当期純利益							6,773,162	6,773,162		6,773,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					39,338	200,000	7,012,500	6,773,162		6,773,162
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324		4,464,380	4,476,705	9,159	16,745,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	448	448	9,972,118
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			6,773,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,773,319
平成19年3月31日 残高(千円)	291	291	16,745,438

(5) 重要な会計方針

(会計処理の変更)

(訂正前)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,856,525千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当事業年度から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当事業年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当事業年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(訂正後)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,745,438千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当事業年度から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当事業年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当事業年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(訂正前)

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <u>169,247</u> 千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,816千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 <u>11,416,272</u> 千円
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 <u>538,835</u> 千円 構築物 7,955千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,013千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 <u>35,497</u> 千円

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <u>167,784</u> 千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,816千円
2	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 <u>125</u> 千円 土地 <u>11,416,146</u> 千円
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 <u>530,835</u> 千円 構築物 7,955千円 器具備品 <u>279</u> 千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,013千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 <u>608</u> 千円 器具備品 <u>34,889</u> 千円
5 当社の一部役職員が外注費名目で特定の取引先 に対して支出を行ったことにより発生した損失で あります。	5 同左